

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 12 年 12 月)

～コア CPI のマイナス幅は春にかけていったん拡大へ

経済調査部門 経済調査室長 齋藤 太郎

1. コア CPI は 2 カ月連続のマイナス

総務省が 1 月 25 日に公表した消費者物価指数によると、12 年 12 月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比▲0.2% (11 月:同▲0.1%) となり、下落率は前月から 0.1 ポイント拡大した。事前の市場予想 (QUICK 集計: ▲0.2%、当社予想も▲0.2%) 通りの結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.6%(11 月:同▲0.5%)、総合は▲0.1%(11 月:同▲0.2%) となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

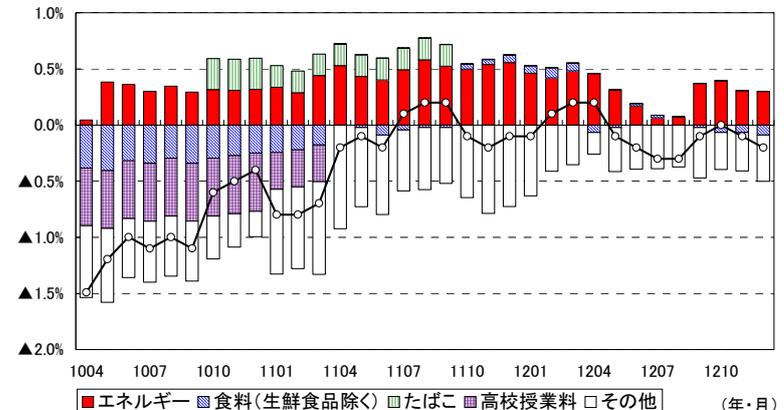
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
11年 7月	0.2	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	▲0.4
8月	0.2	0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6
9月	0.0	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4
10月	▲0.2	▲0.1	▲1.0	▲0.5	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.5	▲0.2	▲1.1	▲0.9	▲0.5	▲1.2
12月	▲0.2	▲0.1	▲1.1	▲0.4	▲0.3	▲1.1
12年 1月	0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲1.1
2月	0.3	0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲1.1
3月	0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲1.0
4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
5月	0.2	0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲1.1
10月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.9
12月	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
13年 1月	-	-	-	▲0.6	▲0.5	▲0.9

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代(11 月:前年比 4.8%→12 月:同 4.4%)、ガス代(11 月:前年比 2.5%→12 月:同 2.3%) の上昇幅が若干縮小する一方、ガソリン(11 月:前年比 2.6%→12 月:同 2.8%)、灯油(11 月:前年比 3.4%→12 月:同 3.9%) の上昇幅が若干拡大したため、エネルギー価格の上昇率は前年比 3.4%と 11 月の同 3.5%からほぼ変わらなかった。

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.30% (11 月は 0.31%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.09% (11 月は▲0.07%)、その他が▲0.41% (11 月は▲0.34%) であった。

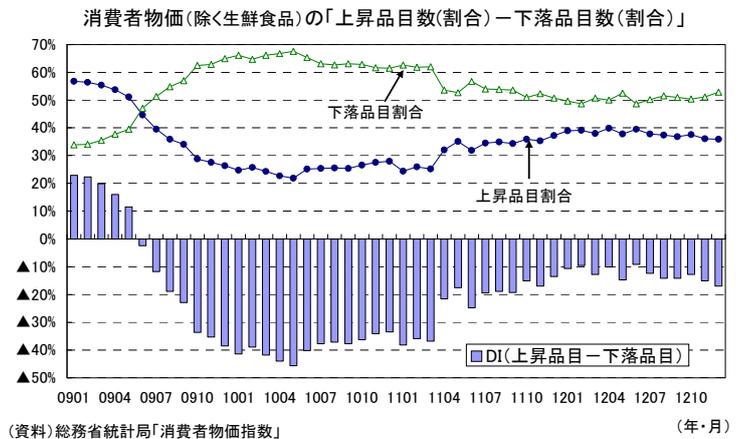
消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



2. 物価下落品目数の割合が6ヵ月連続で50%を上回る

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、12 月の上昇品目数は 188 品目（11 月 189 品目）、下落品目数は 277 品目（11 月は 268 品目）となった。

上昇品目数の割合は 35.9%（11 月は 36.1%）、下落品目数の割合は 52.9%（11 月は 51.1%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲17.0%（11 月は▲15.1%）であった。物価下落品目数は 6 ヵ月連続で 50%を上回った。



3. コア CPI の下落率は春にかけていったん拡大へ

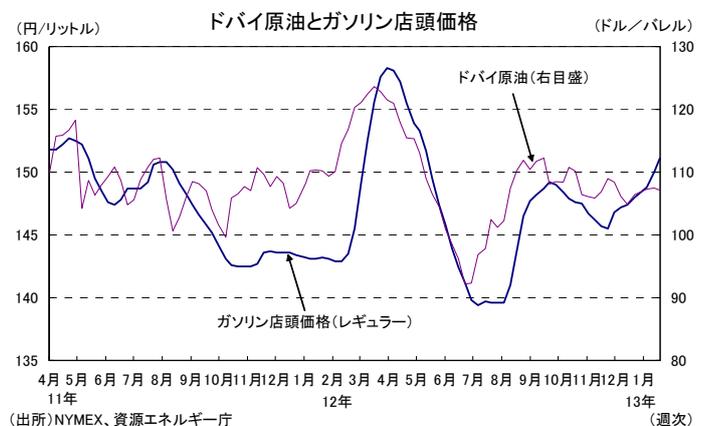
13 年 1 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.5%（12 月：同▲0.6%）となり、下落率は前月から 0.1 ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.5%、当社予想は▲0.6%）通りの結果であった。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.34%（12 月は 0.37%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.19%（12 月は▲0.25%）、その他が▲0.66%（12 月は▲0.72%）であった。

なお、消費者物価指数の中間年見直しに伴い、13 年 1 月から「携帯電話機」、「携帯電話通信料」にスマートフォンの価格が取り込まれた。1 月の指数水準はともに前月から変化がなかったが、2 月以降はスマートフォンの価格変動の影響が表れることには留意が必要だ。

円安の影響を主因としてガソリン店頭価格は 7 週連続で上昇しているが、昨年春頃の水準が高かったこともあり、前年比で見たガソリン価格の伸び率はいったん大きく低下する可能性が高い。昨年 2 月に新製品投入の影響で急上昇したテレビがその反動で 13 年 2 月以降は下落率が大きく拡大することもコア CPI が押し下げるだろう。コア CPI の下落率は春にかけていったん拡大する可能性が高い。

ただし、昨年の東京電力に続き関西電力、九州電力などで電気料金の値上げが見込まれること、円安の影響が輸入物価の上昇を通じて国内物価に波及することなどから、13 年度入り後にはマイナス幅が縮小し、年度前半には上昇に転じることが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。